

【高齢者の生きがいづくり、担い手の確保、災害支援派遣の経験について】

G： 土佐町社会福祉協議会の者です。やはり嶺北地域で一番問題と思うのは、産業にしても福祉にしても、人がいないと始まらないというのが現実です。福祉の担い手、地域の担い手、産業の担い手を、今後どういった形で作っていくかが最も重要だと思います。

私は仕事を通して、「やっぱりここにいてよかったね」と言えるまちづくりを目指し、いろいろな事業を展開しています。土佐町ではあったかふれあいセンター事業、それから地域の住民の住民による住民のための地域福祉活動、第4次になっている、地域福祉活動計画などを推進しております。第4次の活動計画についてはまだ始まったばかりで、今年度から具体的な取り組みが始まっていくかと思われま

す。それから、高齢者の生きがいづくりにも力を入れております。私は老人クラブの団体の事務をしておりますが、土佐町の皆川地区でお茶の生産をしたりとか、女性部の方と協力して地場産品を活用した新たな商品の開発をしたり、それから土佐町の食生活改善推進協議会の方と協力して新たな産品を開発しようと、取り組みを始めました。

また、4月の始めに、県社協から災害ボランティアセンターの派遣要請がありまして、宮城県にも災害支援で行かせていただきました。私はボランティアセンターの運営も担当しており、嶺北地域では津波の心配はないということですが、今後起こるであろう南海大地震に備えて、家屋の倒壊や山津波の心配をしています。備えあれば憂いなしということで、日頃から地域の皆さんにも啓発をして、具体的に住民の皆さんが逃げる計画、逃げられる計画を立てていくことが重要だと感じています。宮城県に災害支援で派遣された経験も生かしながら、行政の方と連携して取り組みを進めていきたいと思っています。

また、人がいないと地域がなくなるので、担い手を作っていくことが重要な課題です。土佐町においては、平成13年に5000人以上いた住民が、平成23年度には4400人ぐらいになっております。この10年間で700人、人口が減っているという状況です。

10年後にはどうなるのでしょうか。地域を守る担い手の方が、約50年前と比べると3分の1ほどの人数になるということです。今後、爆発的な人口の増加は望めないかもしれませんが、地域を守る担い手の方を育てていくことは、本当に重要なことだと思います。

知事： (地震などの災害で) ボランティアセンターの立ち上げノウハウは、復旧復興の段階において不可欠なものだそうですので、是非お願いします。30年以内に60%の確率で起こる南海大地震に向けて、警察、消防、自衛隊、そして何といたっても県行政をはじめとして徹底して備えていくわけですが、復旧復興のステージになればなるほど、多くの方の支援を受け入れる体制づくりが必要です。支援をいかにしっかり受け止めることができる力があるか、受益体制の構築が重要だと感じていますので、その中でもボランティアセンターの立ち上げノウハウはすごく必要になってくると思います。

G： 行政の立てる防災計画と一緒に、両輪で進めていければいいかなと思います。
それから皆川のお茶は、女性部の方からの発案で始まりました。皆川のお茶自体が今、最盛期の4%ほどの出荷数しかないという話も聞いておまして、「本当にもう作り手がない」、「物を作れなくなった」という生産者の話もでています。そこで、老人クラブで皆川茶を作らせてもらおうと栽培をして、大阪の「とさ千里」などへ販売をしています。

知事： それは逆に言うと、売れると作ろうかという人も出てくると思うんですね。

展示商談会や「まるごと高知」といった地産外商公社のいろいろな機会を、ぜひ使っていただきたいと思います。ときに「まるごと高知」はハードルが高いときもあるみたいで恐縮なんですけど、逆に商品を探している側面もありますので。それから事業的にいくと、地域アクションプランのその前段階のステップアッププラン、さらには人材育成事業などがありますので、ぜひ皆さんにお知らせして、お使いいただきたいと思います。

最後に一番大きな話、人口の問題についてです。土佐町で5000人から4400人とおっしゃいましたが、高知県全体でも、平成2年に84万人いた人口が、今77万人を切るくらいまで減っています。もっと言えば高齢化率がどんどん上がっていますから、生産年齢人口といわれる15歳から60歳過ぎくらいまでの方の人口というのは、大体2割ぐらい減っているんです。県内の獲得所得の総額は大体2割ぐらい減少していて、それに合わせて県内での商品の売上高も大体2割ぐらい小さくなっています。ピークでは平成9年に、県内で物が2兆円売ってたのが、今、平成19年のデータでは1兆6千億円ぐらいしか売れなくなっています。人口減少に伴っていろいろな意味で経済が小さくなっていて、暮らしも大変になってきて、社会福祉においても大変な状況になっています。嶺北の問題というより高知県全体の問題ですし、もっと言えば日本全体の問題にこれからなっていくんだろうと思います。

年齢別の人口構成を見ると、若い人よりも高齢者の方の数のほうが圧倒的に多いという状況が続いています。この状況が加速していきますから、ある意味自然減というか、人口が減っていくこと自体は防ぎようがないでしょう。女性一人あたりの生まれる子どもの数が急に増えることも、現実問題としては生活の問題もあるのでそうはいきません。だとすれば、いろいろな対策があると思いますが、やっぱり私は地産外商だと思うんですね。

足元の経済がどんどん小さくなっていく田舎だからこそ、閉じこもってはいけないのであって、自分たちのいいものをできる限り磨き上げて、外に売り込んでいかなければいけません。しかし大変な状況にあって、そんな遠い所まで持って行って売れるかということにもなりかねないです。ですから、官民協働で産業振興計画、中でも「とさ千里」のような仕組みなどを設けて取り組みを進めていくことが重要だと考えています。

高知県が人口減少について真っ先に考え始めたんですが、必ず他県も後に付いて来ると思うんです。今、人口減少をどうやって克服するかという問題に対して、産業振興計画や

あったかふれあいセンター、日本一の健康長寿県構想の形で、正面から取り組もうとしているところです。真っ先に取り組み始めた県だから一生懸命もがいているわけで、真っ先に克服する道を見出すことができれば、後から付いて来る県にすれば、随分希望のある県になるのではないのでしょうか。

幸い、昔の重化学工業化を進めていたときとは違って、食糧の自給率を上げようとか、新エネルギーを生かしていこうとか、今、高知県にはフォローの風が吹いていると思うし、その流れを生かしていきたいと思っています。真っ先に人口減少問題に正面から取り組む、またはフォローの風を十分生かしていくことで、その中でもいろいろ工夫をしたいと思えます。